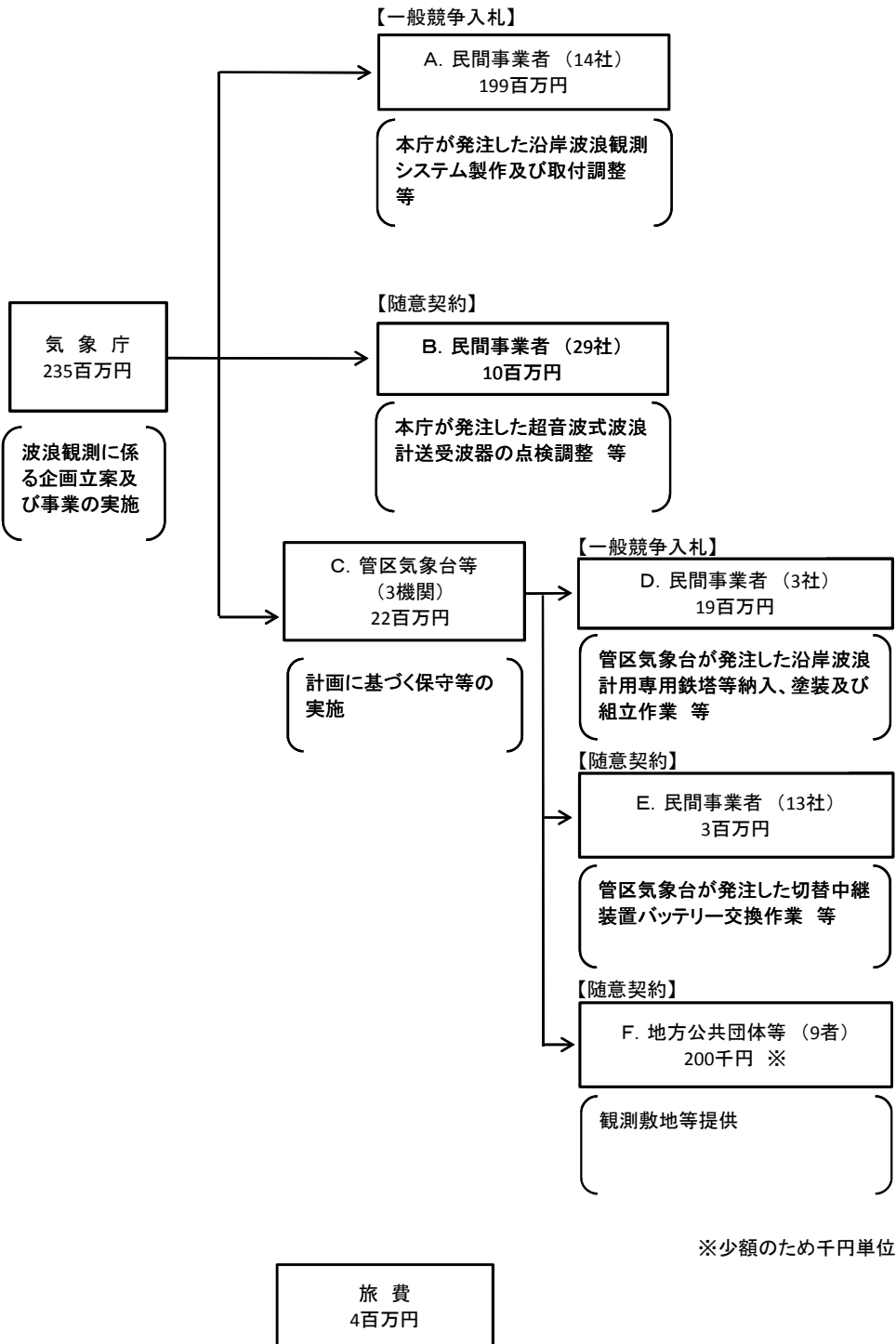


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	波浪観測		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	海洋気象課		課長 安藤 正
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難防止と船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与するため、適時的確な波浪情報を提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、わが国周辺海域および沿岸域で沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason、Envisatなどの観測衛星、船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析および波浪予報を行う。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	漂流型海洋気象ブイ	台	12	12	12	
	沿岸波浪観測所数	箇所	6	6	6	
	波浪実況・予想図発表 (外洋・沿岸)	回	1,506	1,484	1,720	・1日1回発表(4種類) ・H21年度途中から実況は、1日2回 ・台風接近時の沿岸は、1日2回
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	77	235	81	78	
	執行額	77	81	235		
	執行率	100.0%	34.5%	290.1%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	波浪の警報・注意報など波浪に関する予測情報を適時的確に発表するため、波浪計などの観測データを取得して、実況監視を行うことが必要不可欠である。 今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。				
予算監視の効率	【予算科目】 ・232気象官署施設費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ※平成20年度の執行率が低いのは、平成20年度154百万円を翌年度に繰り越したためである。 ・95気象官署施設整備に必要な経費 — 154百万円 ※平成21年度の執行率が100%を超えたのは、前年度からの繰越額154百万円を執行したためである。 ・95191-1202-08 施設施工旅費 — 1百万円 ・95191-1203-09 施設施工庁費 — 1百万円 ・95191-1204-15 施設整備費 — 152百万円 ・233観測予報等業務費 ・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 81百万円 81百万円 ・95191-2122-08 職員旅費 3百万円 3百万円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 78百万円 78百万円 ・95191-2123-09 土地建物借料 0.2百万円 0.2百万円 合 計 81百万円 235百万円					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三興通商株			E. 明星電気株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	沿岸波浪観測システム製作及び取付調整	90	雑役務費	切替中継装置バッテリー交換作業等	1.8
雑役務費	沿岸波浪観測システム製作及び取付調整	7			
計		97	計		1.8
B. (株)ソニック					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	超音波式波浪計送受波器の点検調整等	2			
計		2	計		0
C. 東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	石廊崎沿岸波浪計用専用鉄塔等納入、塗装及び組立作業等	12			
工事費	石廊崎沿岸波浪計用専用鉄塔等設置待受工事等	9			
借料	観測敷地及び建物借用	0.2			
計		21.2	計		
D. 三興通商株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	石廊崎沿岸波浪計用専用鉄塔等納入、塗装及び組立作業	9			
計		9	計		

【別紙】

A. 民間事業者(14社) 199百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三興通商(株)	97
2	(株)ケンウッド	26
3	(株)ヤマテック	23
4	東京センチュリーリース(株)	15
5	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	11
6	(株)鈴木商館	11
7	(株)マルミヤ	4
8	応用地質(株)	3
9	ジオテック(株)	2
10	富士通エフ・アイ・ピー(株)	2

D. 民間事業者(3社) 19百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三興通商株式会社	9
2	河津建設株式会社	8
3	(有)渡辺測量事務所	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(29社) 10百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ソニック	2
2	オーブコムジャパン(株)	2
3	(株)ゼニライトブイ	1
4	(株)東亜設計	1
5	キャンノンマーケティングジャパン(株)	1
6	沿岸海洋調査(株)	1
7	(株)アクセス21	1
8	(有)アイワ	0.4
9	(株)日立製作所	0.2
10	(有)サンブリッジ	0.2

E. 民間事業者(13社) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	1.8
2	(有)カイヨウ	0.5
3	(有)松本工務店	0.15
4	池尻区みんなの町作り事業会計	0.15
5	浜名漁業協同組合	0.08
6	財団法人鳥羽市開発公社	0.08
7	(株)中森土建	0.07
8	重寺大網組合	0.05
9	東光電設(株)	0.05
10	プライムシステム(株)	0.05

C. 管区气象台等(3機関) 22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	21
2	福岡管区气象台	1
3	沖縄气象台	0.1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F. 地方自治体等(9者) 200千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	北陸地方整備局	117
2	富山県	20
3	尾鷲建設事務所	16
4	那覇港管理組合	13
5	愛知県知事	11
6	愛知県衣浦港務所	10
7	千葉県	9
8	熊野市	3
9	熊本県三角港管理事務所	1
10		